

板橋区長 坂本 建 殿

平成27年10月5日

板橋区議会公明党

幹事長 中野 邦彦

平成28年度予算要望にあたって

日銀が10月1日に発表した9月の短観は、企業の景況感を示す代表的な指数である「大企業・製造業」の業況判断指数が3期ぶりに悪化した。中国経済の減速や金融市場の混乱の影響が製造業の景況感の悪化につながったといえる。一方、非製造業は改善したものの過去最多を更新する訪日外国人が引き続き消費を後押ししているが、今後の景況感は業種や規模を問わず悪化の見通しである。

板橋区財政の平成26年度決算は前年度に引き続き、実質単年度収支は黒字であるものの、平成27年度を初年度とした法人実効税率の引き下げや、国において検討されている市町村民税法人分の一部国税化拡大など、今後の区財政に与える影響が懸念される。

板橋区に限らず全国的な問題でもある公共施設の老朽化と更新経費の増大においては、マスタープランに基づき個別整備計画が推進されるが、高齢者集会施設・児童館の配置など、これまで以上の丁寧な説明と対応で、区民サービスの低下につながらないように対策を講じていただきたい。

今回の予算要望は東京で一番女性が住みたくなる街、板橋となるよう保育園の待機児解消、災害対策の強化など397項目を要望いたします。